

(4) 知多地区

(地区の概況)

名古屋市の南に位置する知多半島及び三河湾の2島からなる知多地区は、地区北部では臨海部を中心に工業地帯が広がるほか、名古屋への通勤者も多く、ベッドタウンとしての性格も併せ持っています。一方、地区南部は豊かな自然に恵まれ、農業・水産業・観光業が盛んですが、人口流出と高齢化が進行しています。

また、常滑市を中心とした陶磁器産業に加え、繊維、食品（とりわけ醸造）などの産業が盛んな地区でもあります。

常滑市に立地する中部国際空港は、日本の主要なゲートウェイとして重要な役割を担っており、機能強化に向けた取組が進められています。さらに、空港島では、2019年に愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）が開業したほか、ホテルなどの整備も進み、MICEの誘致・開催を通じて、国際観光拠点としての発展が期待されます。



項目	数値	県内シェア
人口（2025年）	614,970人	8.3%
面積（2025年）	392.05 km ²	7.6%
人口密度	1,575.4人/km ²	—
農業（2023年）	446億円	13.9%
工業（2021年）	51,138億円	11.6%
商業（2021年） ※卸売業を除く	5,380億円	6.7%

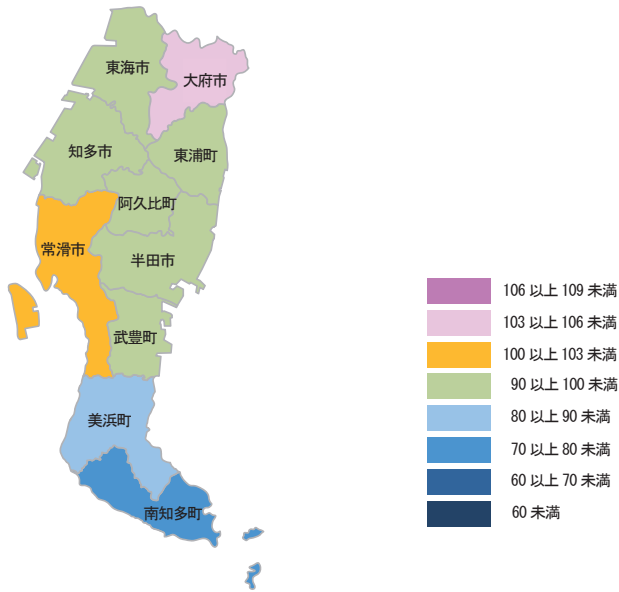
(人口構造)

知多地区の人口は、2025年時点で614,970人であり、県内シェアは8.3%となっています。社人研の推計によると、2050年には、563,146人（2020年比89.6%）まで減少すると見込まれています。市町別に見ると、大府市（同年比100.9%）、常滑市（同年比100.7%）では、人口の増加が見込まれるものの、大府市は2035年、常滑市は2045年をピークに減少すると予測されています。また、南知多町（同年比47.2%）、美浜町（同年比62.6%）は減少率が高く見込まれています（図表1-10-43）。

図表 1-10-43 知多地区の総人口の推移 (2035年、2050年)

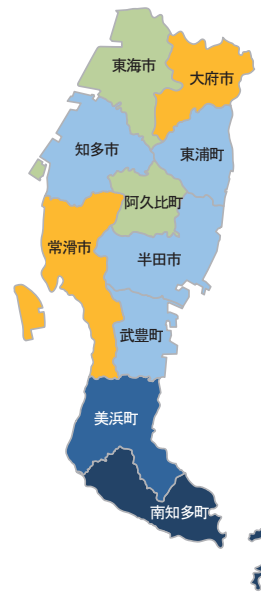
◇2035年 (2020年を100とした比較)

知多地区 : 95.9



◇2050年 (2020年を100とした比較)

知多地区 : 89.6



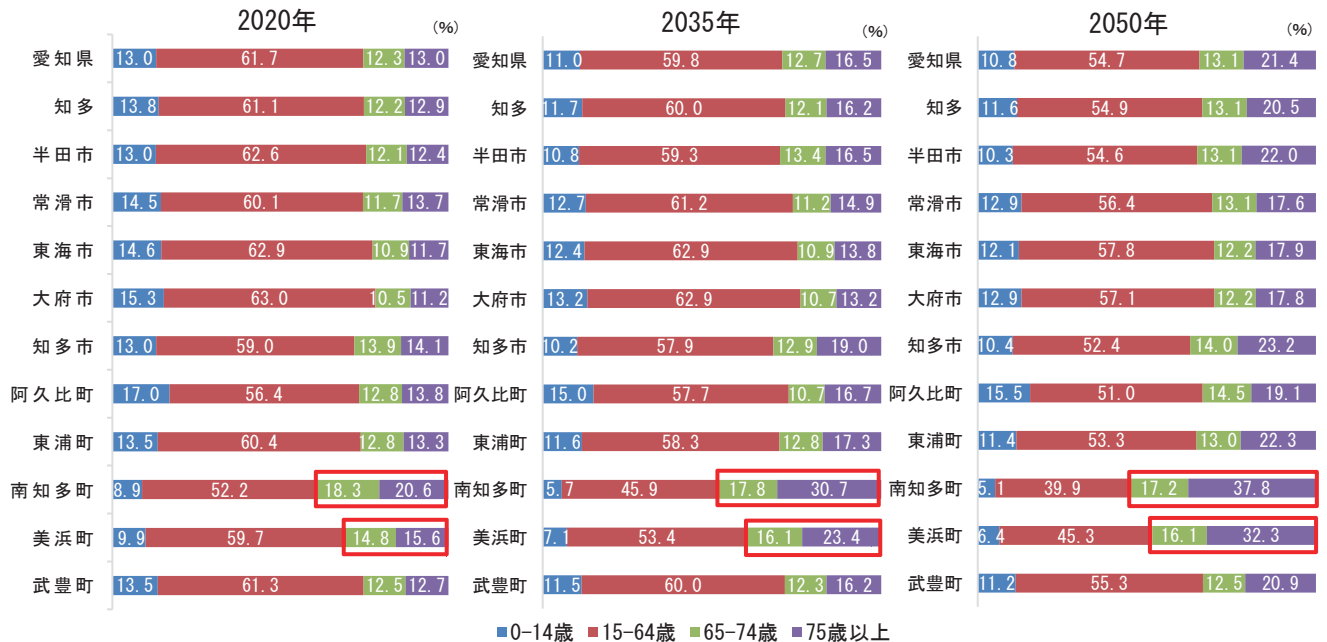
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (2023年推計)」

知多地区の高齢化率は、2050年には2020年比で8.5ポイント上昇し、県平均(+9.2ポイント)より増加幅が小さいものの、美浜町(+18.0ポイント)、南知多町(+16.1ポイント)では大きく上昇することが見込まれています(図表1-10-44)。

南知多町、美浜町では、他の市町に先行して人口減少と高齢化が進むため、福祉・医療の充実や、持続可能なまちづくりなどに計画的に取り組んでいく必要があります。

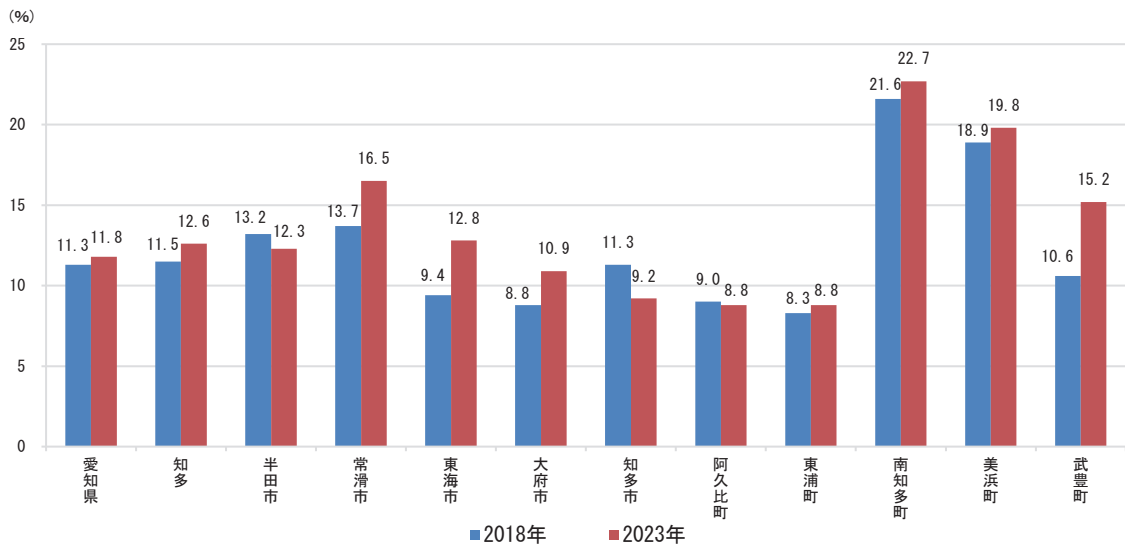
また、南知多町、美浜町では、他の市町に比べ空き家率が高いため、防災・防犯性や衛生環境の維持・向上を図る取組が求められます(図表1-10-45)。

図表 1-10-44 年齢4区分別人口割合 (2020年、2035年、2050年)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (2023年推計)」

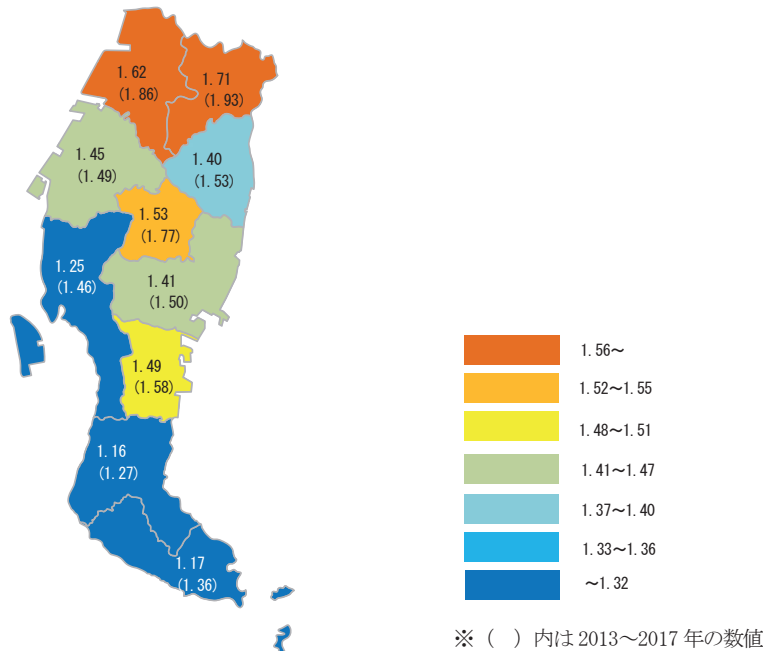
図表 1-10-45 知多地区の空き家率（2018年、2023年）



出典：総務省「住宅・土地統計調査」

合計特殊出生率(2018～2022年)を市町別に見ると、県平均(1.44)に比べ、大府市(1.71)、東海市(1.62)等で高く、美浜町(1.16)、南知多町(1.17)等で低い傾向にあります(図表 1-10-46)。

図表 1-10-46 知多地区の合計特殊出生率（2018年～2022年）



※（ ）内は2013～2017年の数値

出典：厚生労働省「平成30年～令和4年人口動態保健所・市区町村別統計」

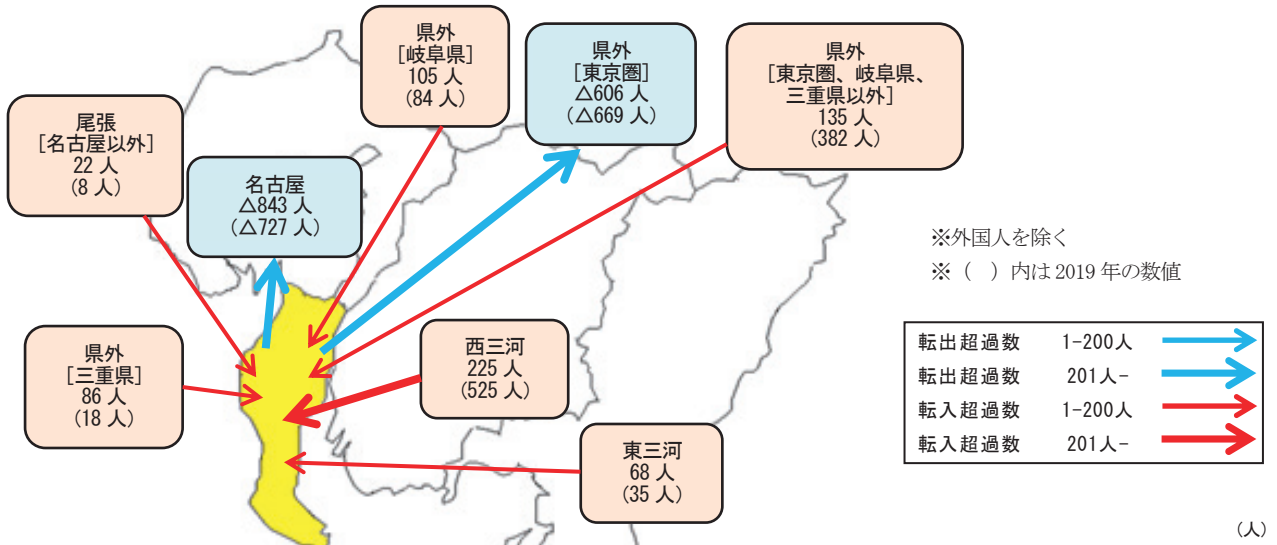
(転出入の状況)

知多地区の2024年の転出入は、808人の転出超過となっています。西三河からの転入が多い一方、東京圏や名古屋に対して転出超過となっています。

男女別5歳階級別に見ると、男女ともに20歳～29歳を中心に転出超過となっている一方、15歳～19歳では男性が転入超過となっています。

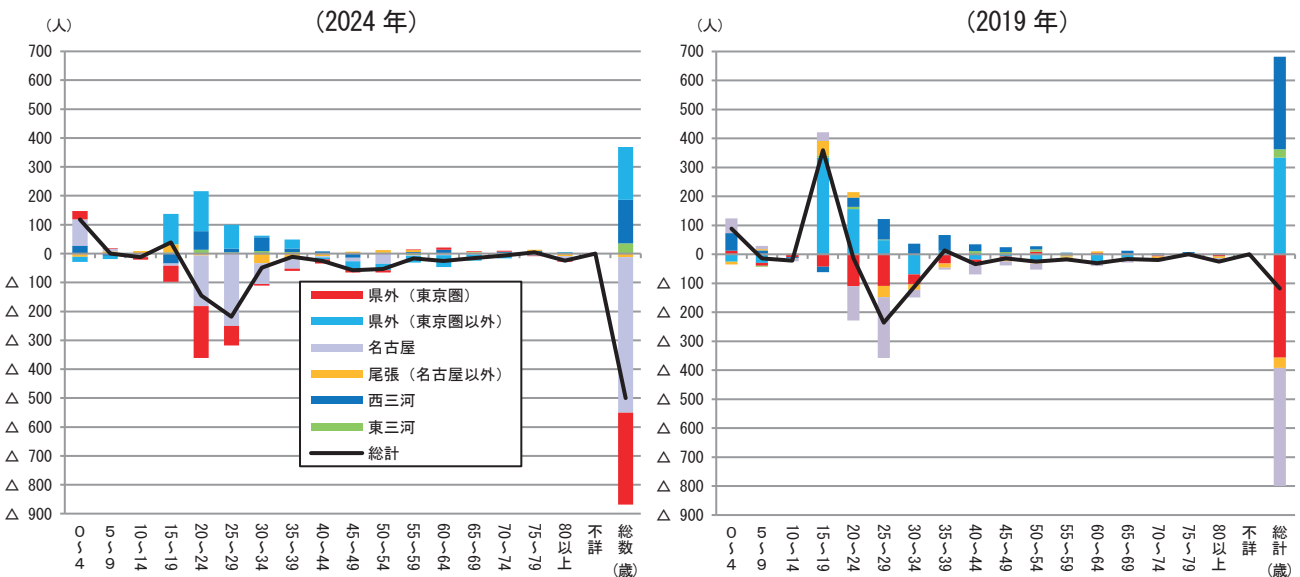
2019年と比較すると、地区全体では転出超過が拡大しています(図表1-10-47)。

図表1-10-47 知多地区転出入の状況(2024年)

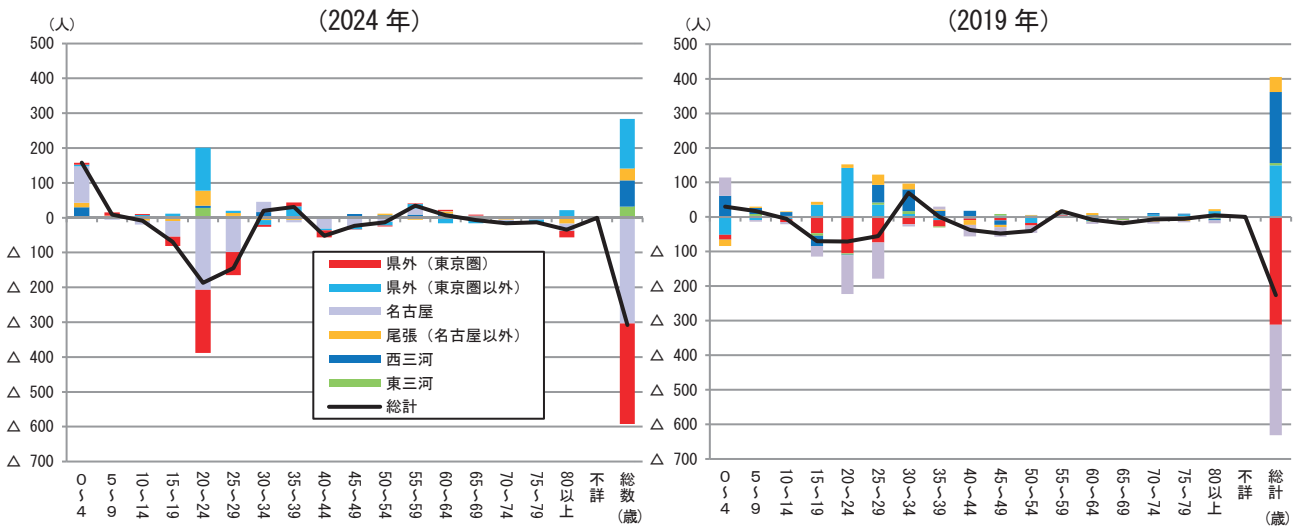


	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
転入超過数(県内)	△159	△491	△966	△547	△267	△528
転入超過数(県外)	△185	△369	△760	△673	△448	△280
転入超過数(うち東京圏)	△669	△573	△602	△635	△576	△606
転入超過数(総計)	△344	△860	△1,726	△1,220	△715	△808

◇5歳階級別純移動者数(男性)



◇5歳階級別純移動者数（女性）



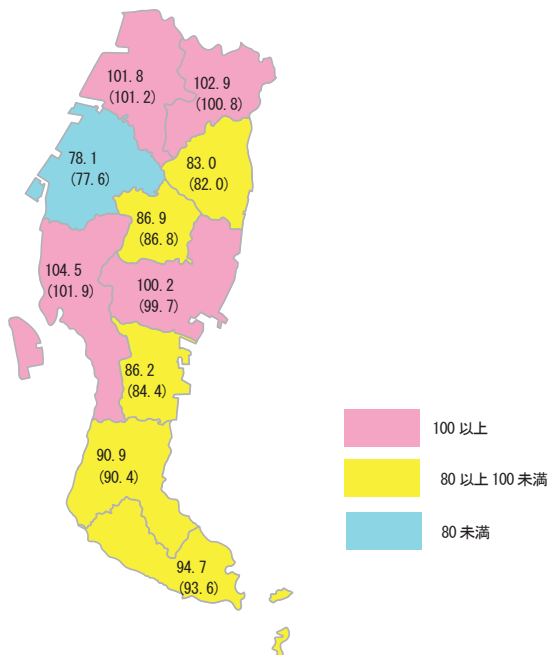
（昼夜間人口比率、就従比・通学比、事業所数の推移）

知多地区の2020年の昼夜間人口比率は、94.9で、100を下回っています（図表1-10-48）。

就従比は、昼夜間人口比率と同様の傾向で、常滑市（1.13）等で高くなっており、通学比は、日本福祉大学が所在する美浜町（1.48）で高く、その他の市町では1を下回っています（図表1-10-49）。

図表1-10-48 知多地区の昼夜間人口比率（2020年）

＜知多地区：94.9（93.7）＞



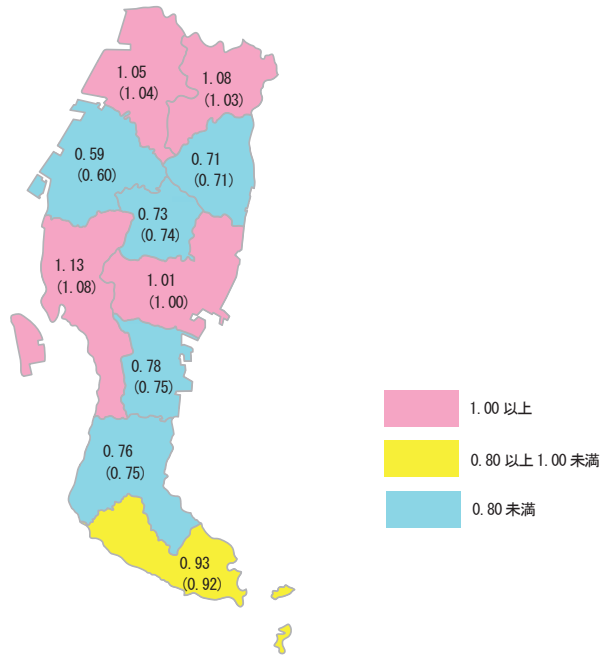
※ 昼夜間人口比率＝昼間人口／夜間人口（常住人口）×100。100を下回ると、通勤・通学人口の流出超過を示す。

※（ ）内は2015年の数値

出典：総務省「国勢調査」

図表 1-10-49 知多地区の就従比・通学比 (2020 年)

◇就従比：知多地区 0.90 (0.89)

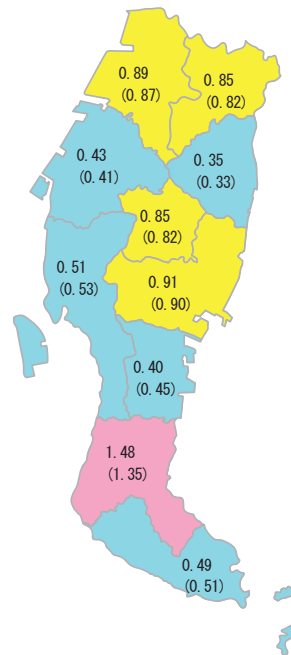


※ 就従比＝従業地就業者数／常住地就業者数。就従比が1を下回ると、就業者の他地域への流出を示す。

※ () 内は2015年の数値

出典：総務省「国勢調査」

◇通学比：知多地区 0.74 (0.72)



※ 通学比＝就学地通学者数／常住地通学者数。通学比が1を下回ると、通学者の他地域への流出を示す。

※ () 内は2015年の数値

出典：総務省「国勢調査」

事業所数は、2016年から2021年の5年間で、県全体で3.4%減少したのに対して、知多地区では、2.1%にあたる456事業所が減少しました(図表1-10-50)。特に、卸売業・小売業については、地区内の全ての市町で減少しています(図表1-10-51)。

図表 1-10-50 知多地区の事業所数推移

市町名	2016年	2021年	事業所数増減	増減率
半田市	4,700	4,667	△33	△0.7%
常滑市	2,583	2,488	△95	△3.7%
東海市	3,950	3,912	△38	△1.0%
大府市	3,139	3,239	100	3.2%
知多市	2,125	2,114	△11	△0.5%
阿久比町	832	824	△8	△1.0%
東浦町	1,391	1,366	△25	△1.8%
南知多町	1,228	1,057	△171	△13.9%
美浜町	898	847	△51	△5.7%
武豊町	1,255	1,131	△124	△9.9%
知多計	22,101	21,645	△456	△2.1%

出典：総務省、経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

図表 1-10-51 知多地区の卸売業・小売業の事業所数推移

市町名	2016年	2021年	増減率
半田市	1,148	1,072	△6.6%
常滑市	700	611	△12.7%
東海市	861	814	△5.5%
大府市	652	627	△3.8%
知多市	437	390	△10.8%
阿久比町	239	221	△7.5%
東浦町	335	329	△1.8%
南知多町	319	264	△17.2%
美浜町	195	168	△13.8%
武豊町	248	223	△10.1%
知多計	5,134	4,719	△8.1%

出典：総務省、経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(産業構造・就業構造)

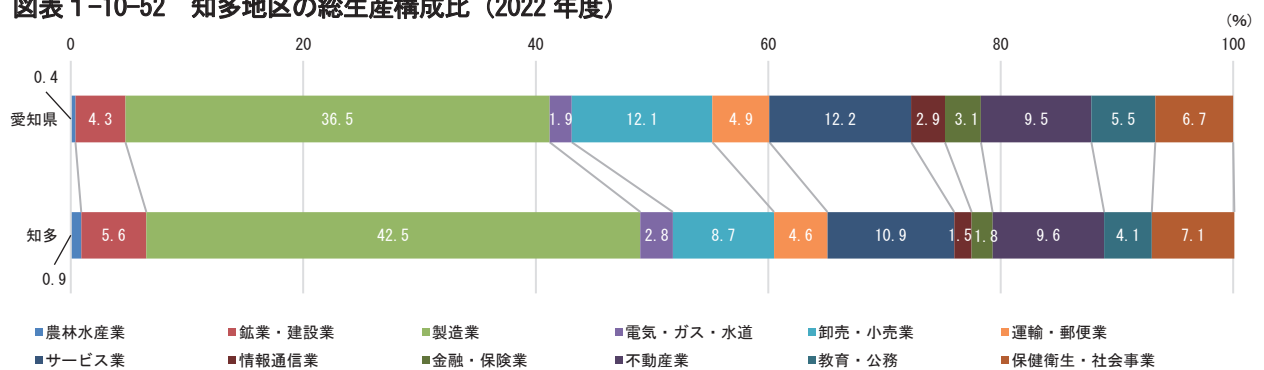
地区全体の総生産構成比は、県全体と比較して農林水産業、製造業の割合が高くなっています(図表1-10-52)。市町別で見ると、南知多町(13.8%)、美浜町(3.5%)で農林水産業の割合が高くなっており、半田市、武豊町で製造業の割合が50%を超えています。

産業別就業者割合も、農林水産業と製造業が高く、特に農林水産業は、南知多町(17.8%)で高くなっています(図表1-10-53)。

北中部地域には、名古屋港や衣浦港を中心とした臨海工業地帯に産業が集積しており、今後も基幹産業地帯としての発展が期待されます。一方、南部地域では農業や水産業、自然景観を活かした観光業が盛んですが、知多地区の農業経営体数は2020年から2025年の5年間で877減少し、漁業経営体数は2018年から2023年の5年間で131減少しています(図表1-10-54)。

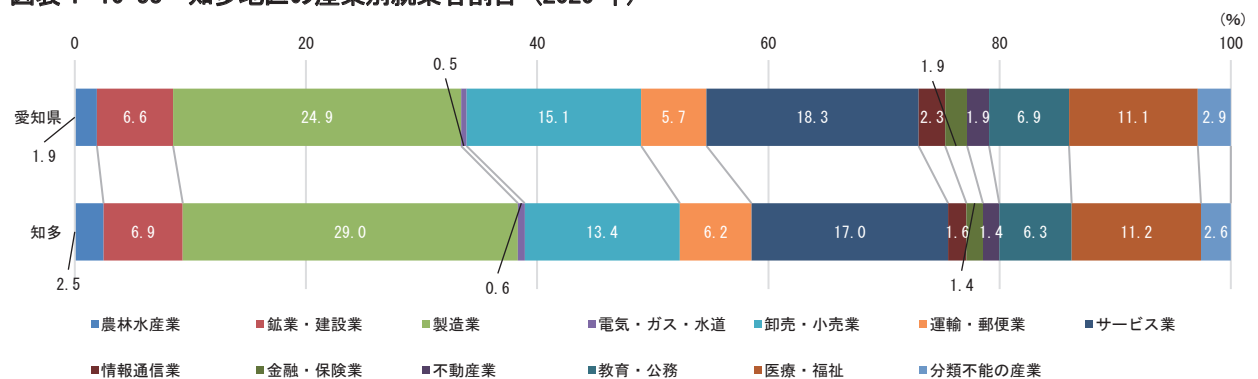
人口減少や高齢化が顕著な半島先端地域では、農業従事者の減少に伴い、農地の有効活用や遊休農地の利活用に向けた取組が重要です。また、地域の持続的な発展には、農林水産業の生産力強化に加え、多様な人材の活躍を促進し、担い手の確保を一層推進することが求められます。

図表1-10-52 知多地区の総生産構成比(2022年度)



※「輸入品に課される税・関税等」を除いた構成比 ※「電気・ガス・水道」には「廃棄物処理」を含む。
 ※「サービス業」は「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「その他のサービス業」を指す。
 出典：愛知県「あいちの県民経済計算(2022年度)」、「あいちの市町村経済計算(2022年度)」

図表1-10-53 知多地区の産業別就業者割合(2020年)



出典：総務省「国勢調査」

図表 1-10-54 知多地区の農業経営体数・漁業経営体数の推移

◇農業経営体数

市町名	2020年	2025年	経営体数増減	増減率
半田市	222	132	△90	△40.5%
常滑市	274	195	△79	△28.8%
東海市	489	393	△96	△19.6%
大府市	294	182	△112	△38.1%
知多市	394	250	△144	△36.5%
阿久比町	192	151	△41	△21.4%
東浦町	198	142	△56	△28.3%
南知多町	244	144	△100	△41.0%
美浜町	359	241	△118	△32.9%
武豊町	163	122	△41	△25.2%
知多計	2,829	1,952	△877	△31.0%

※2025年2月1日時点での概数値

出典：農林水産省「農林業センサス（2025）」

◇漁業経営体数

市町名	2018年	2023年	経営体数増減	増減率
常滑市	148	132	△16	△10.8%
南知多町	757	655	△102	△13.5%
美浜町	86	73	△13	△15.1%
知多計	991	860	△131	△13.2%

出典：農林水産省「漁業センサス（2023）」

(5) 西三河地区

(地区の概況)

県土の中央に位置し、矢作川流域に広がる西三河地区は、トヨタ自動車(株)の本社や研究開発・生産拠点をはじめ、関連するサプライヤー企業が多数集積する世界的な自動車産業の拠点であり、我が国の産業発展をリードしてきました。現在も、自動車産業のさらなる発展をめざし、最先端の研究開発・生産機能の集積・強化に取り組んでいます。

また、製造業が集積する当地区では、県外からの若年男性の転入が多い一方、その他の年齢層では男性、女性ともに転出超過の傾向があります。

さらに、製造業に加えて、地区南部では大規模な土地利用型の農業が展開され、豊かな森林や三河湾の海洋資源などを背景に農林水産業が盛んな地域でもあります。

そのほか、歴史的な史跡が多く、伝統文化や産業を活かした各種施設があることから、観光レクリエーション施設が充実していることに加え、東名高速道路、伊勢湾岸自動車道など、主要な高速道路が通っていることから、広域交通の要衝としての役割も果たしています。



項目	数値	県内シェア
人口 (2025年)	1,593,392人	21.4%
面積 (2025年)	1758.19 km ²	34.0%
人口密度	908.3人/km ²	—
農業 (2023年)	603億円	18.9%
工業 (2021年)	249,015億円	56.6%
商業 (2021年) ※卸売業を除く	14,952億円	18.6%

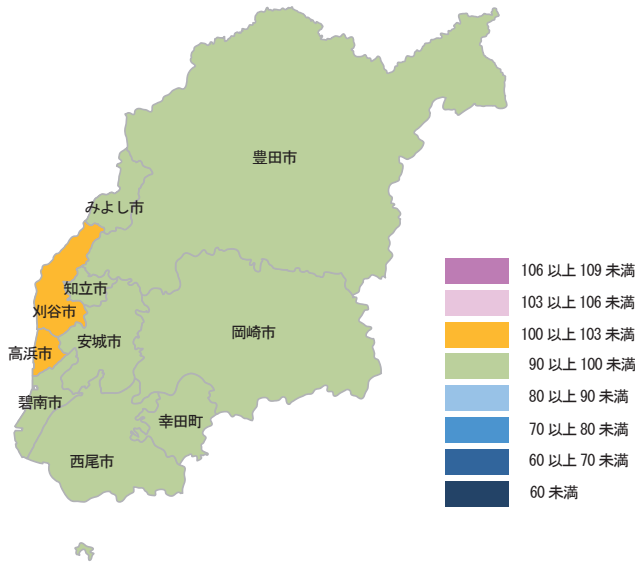
(人口構造)

西三河地区の人口は、2025年時点で1,593,392人であり、県内シェアは21.4%となっています。社人研の推計によると、2050年には、1,476,456人(2020年比91.5%)まで減少すると見込まれています。いずれの市町でも人口の減少が見込まれており、特に豊田市(同年比87.7%)と碧南市(同年比88.4%)で減少率が高く見込まれています(図表1-10-55)。

図表 1-10-55 西三河地区の総人口の推移 (2035年、2050年)

◇2035年 (2020年を100とした比較)

西三河地区 : 97.7



◇2050年 (2020年を100とした比較)

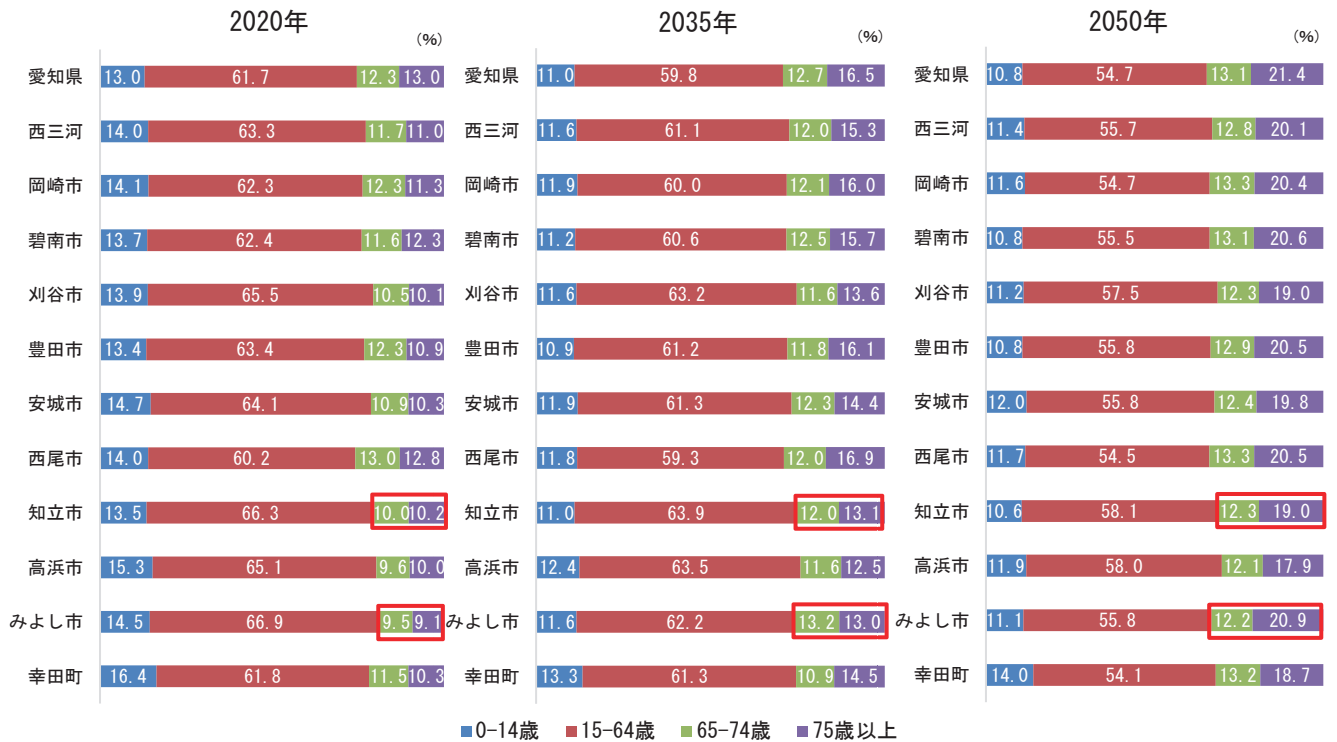
西三河地区 : 91.5



出典 : 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (2023年推計)」

西三河地区の高齢化率は、2050年には2020年比で10.2ポイント上昇し、県平均(+9.2ポイント)を上回る増加幅となっています。特に、みよし市(+14.5ポイント)や知立市(+11.1ポイント)では、増加幅が大きいと見込まれています(図表1-10-56)。

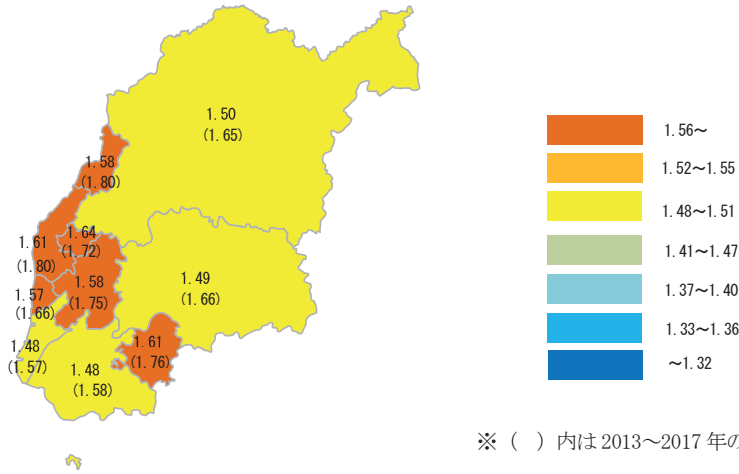
図表 1-10-56 年齢4区分別人口割合 (2020年、2035年、2050年)



出典 : 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (2023年推計)」

合計特殊出生率(2018~2022年)を市町別に見ると、西三河地区の全市町で県平均(1.44)を上回っています(図表1-10-57)。

図表1-10-57 西三河地区の合計特殊出生率(2018年~2022年)



出典：厚生労働省「平成30年~令和4年人口動態保健所・市区町村別統計」

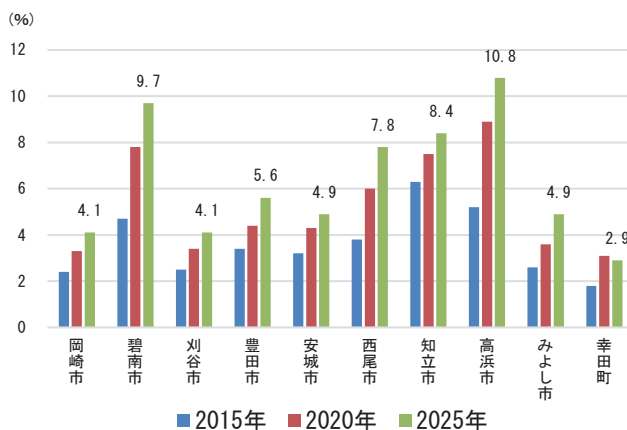
県全体で外国人人口の割合は増加傾向にあります。西三河地区でも幸田町を除く全ての市で増加しており、2025年時点で高浜市は10.8%、碧南市は9.7%、知立市は8.4%となっています(図表1-10-58)。

また、西三河地区の市町のうち7市が県平均(4.64%)を上回っており、外国人人口の割合が高い地区となっているため、外国人県民との連携・協働による地域活性化の推進や、行政・生活情報の多言語化など、グローバル化への対応が求められています。

さらに、外国人児童生徒数も増加しており、西三河地区は特に顕著となっています(図表1-10-59、図表1-10-60)。

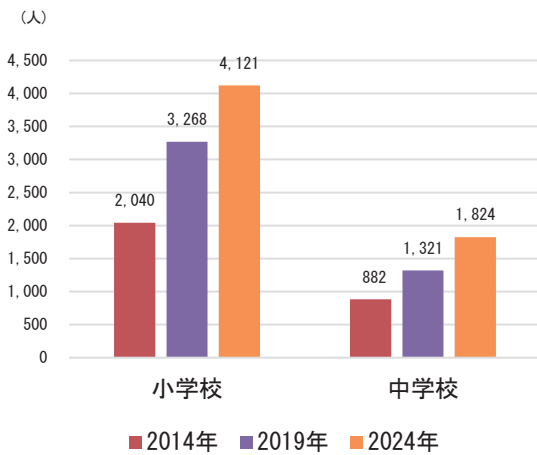
外国人児童生徒のうち、日本語指導が必要な外国人児童生徒は、小学校では、2,971人(74.2%)、中学校では、1,164人(68.3%)と多くなっているため、ライフサイクルに応じた日本語教育の推進など、外国人児童生徒等への支援の充実が必要となっています(図表1-10-61)。

図表1-10-58 西三河地区の外国人人口の割合の推移



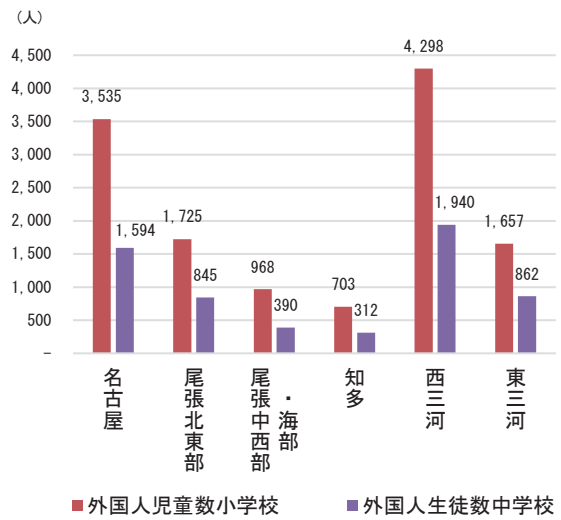
出典：法務省「在留外国人統計」

図表 1-10-59 西三河地区の外国人児童生徒数の推移



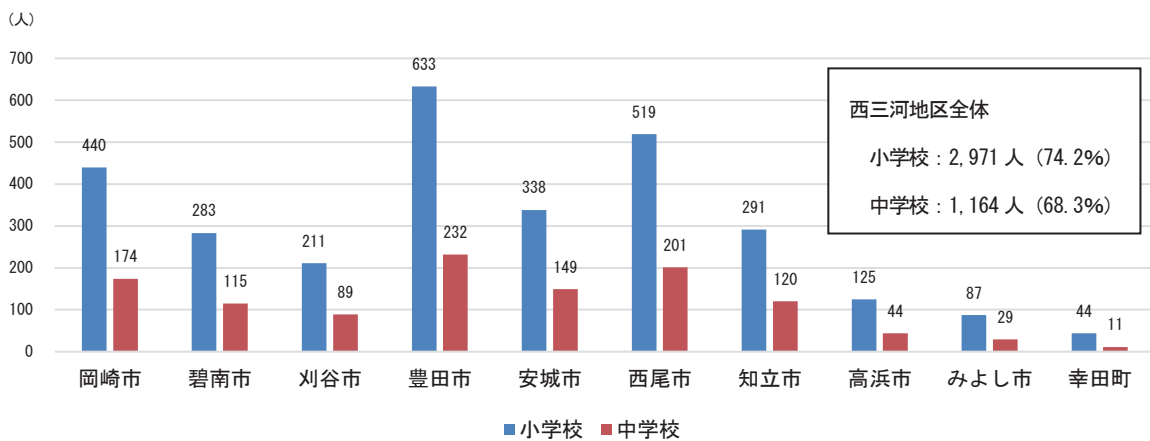
出典：愛知県「あいちの教育統計」

図表 1-10-60 地区別外国人児童生徒数(2025年)



出典：文部科学省「学校基本調査」

図表 1-10-61 日本語指導が必要な外国人児童生徒数(2023年)



出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」

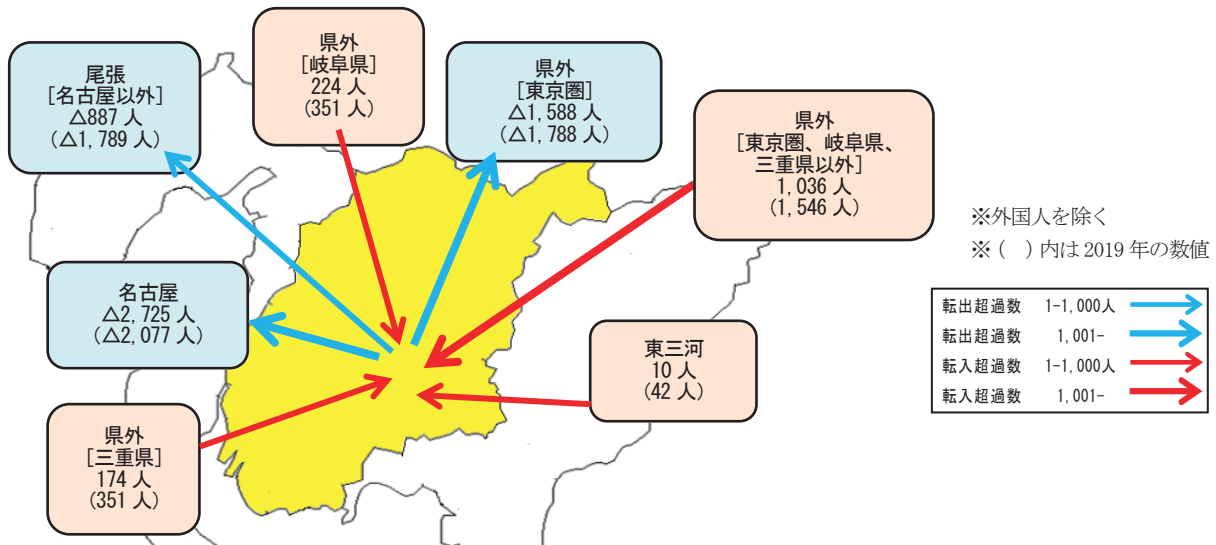
(転出入の状況)

西三河地区の2024年の転出入は、3,756人の転出超過となっています。東三河及び東京圏を除く県外に対して転入超過となっている一方、名古屋、尾張（名古屋以外）及び東京圏に対しては転出超過となっています。

男女別5歳階級別に見ると、総計で男女ともに転出超過となっています。男性は15～19歳と80歳以上において転入超過となっている一方、それ以外では転出超過となっており、女性は75歳以上の高齢者を除き、転出超過となっています。特に、男女ともに若年層の県外（東京圏）への転出超過が目立っています。

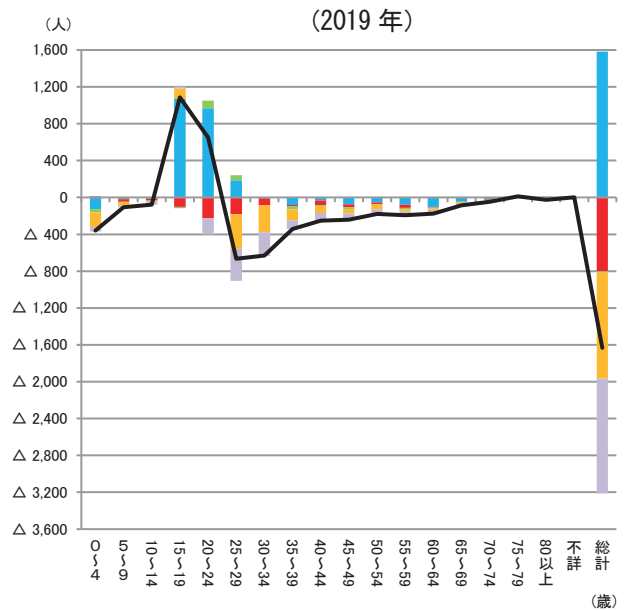
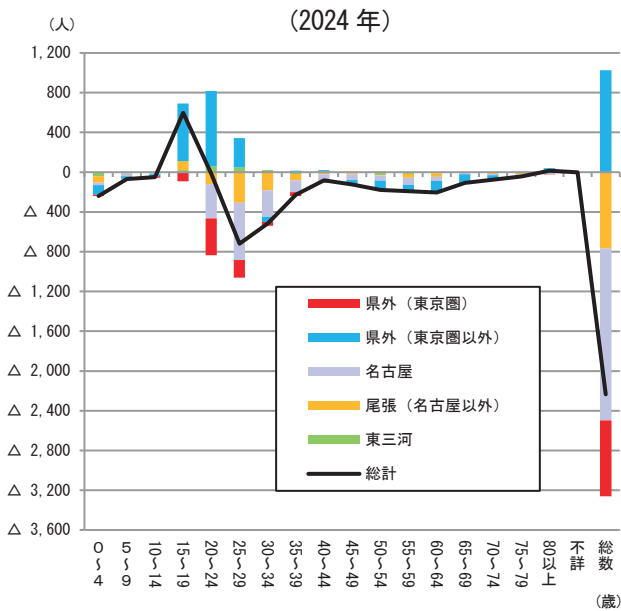
2019年と比較すると、名古屋への転出超過数が大幅に増加している一方、県外からの転入超過数は減少しています（図表1-10-62）。

図表 1-10-62 西三河地区転出入の状況 (2024年)

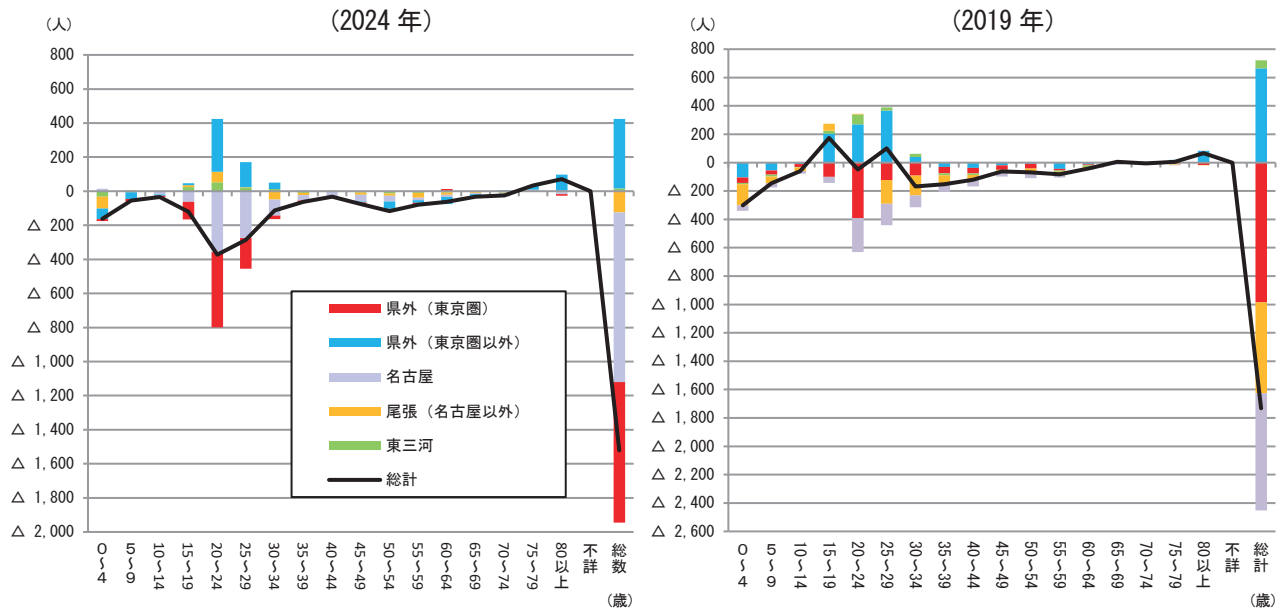


	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
転入超過数(県内)	Δ3,824	Δ4,400	Δ3,497	Δ3,231	Δ3,231	Δ3,602
転入超過数(県外)	460	Δ911	164	Δ276	Δ276	Δ154
転入超過数(うち東京圏)	Δ1,788	Δ1,647	Δ1,533	Δ1,775	Δ1,775	Δ1,588
転入超過数(総計)	Δ3,364	Δ5,311	Δ3,333	Δ3,507	Δ3,507	Δ3,756

◇ 5歳階級別純移動者数(男性)



◇5歳階級別純移動者数（女性）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

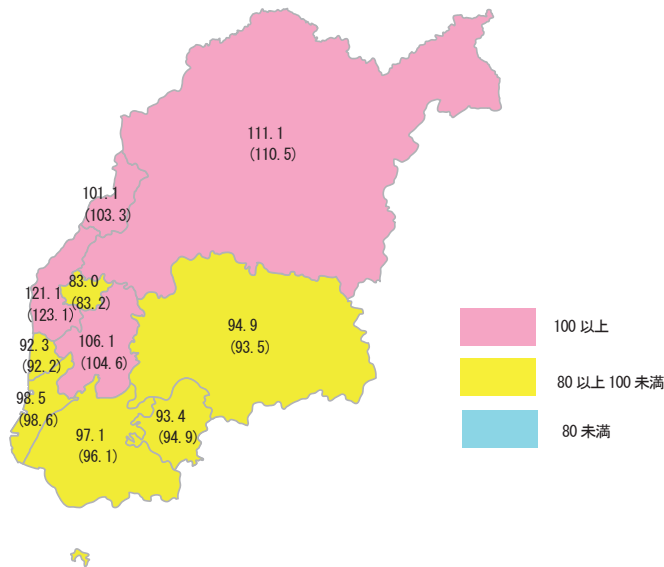
(昼夜間人口比率、就従比・通学比、事業所数の推移)

西三河地区の2020年の昼夜間人口比率は、102.9で、100を上回っています。特に自動車関連産業の大企業の本社や工場が立地する刈谷市(121.1)や豊田市(111.1)等で高くなっています(図表1-10-63)。

就従比も昼夜間人口比率と同様に、刈谷市(1.43)、豊田市(1.22)等で高くなっており、通学比は、愛知教育大学がある刈谷市(1.04)や知立市(1.04)で比較的高いものの、地区南部では低い傾向にあります(図表1-10-64)。

図表1-10-63 西三河地区の昼夜間人口比率(2020年)

<西三河地区：102.9(102.5)>



※昼夜間人口比率=昼間人口/夜間人口(常住人口)×100。100を下回ると、通勤・通学人口の流出超過を示す。

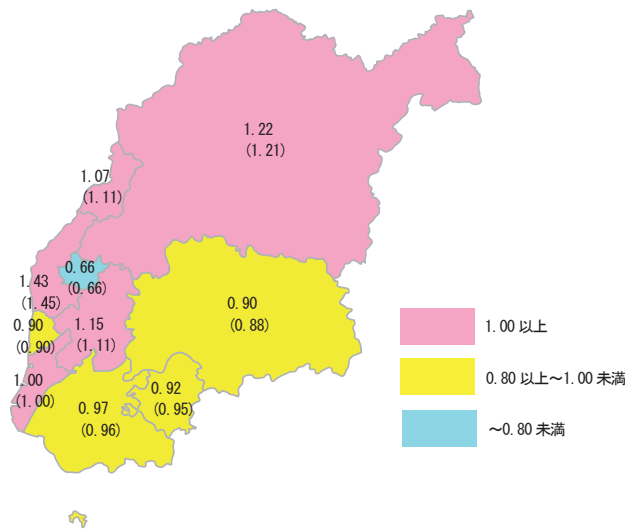
※()内は2015年の数値

出典：総務省「国勢調査」

図表 1-10-64 西三河地区の就従比・通学比 (2020 年)

◇就従比：西三河地区 1.05 (1.04)

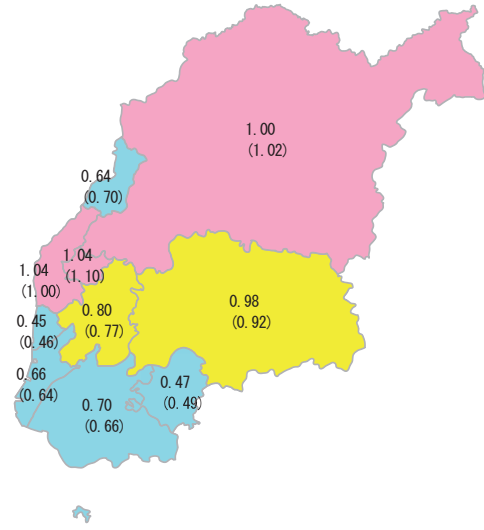
◇通学比：西三河地区 0.89 (0.87)



※就従比＝従業地就業者数／常住地就業者数。就従比が1を下回ると、就業者の他地域への流出を示す。

※（ ）内は2015年の数値

出典：総務省「国勢調査」



※通学比＝就学地通学者数／常住地通学者数。通学比が1を下回ると、通学者の他地域への流出を示す。

※（ ）内は2015年の数値

出典：総務省「国勢調査」

事業所数は、2016年から2021年の5年間で、県全体で3.4%減少しましたが、西三河地区では、5.3%にあたる2,960事業所が減少しました(図表1-10-65)。特に、卸売業・小売業については、地区内全ての市町で減少しています(図表1-10-66)。

図表 1-10-65 西三河地区の事業所数推移

市町名	2016年	2021年	事業所数増減	減少率
岡崎市	13,929	13,121	△808	△5.8%
碧南市	3,099	2,888	△211	△6.8%
刈谷市	5,325	5,169	△156	△2.9%
豊田市	13,507	12,721	△786	△5.8%
安城市	6,599	6,341	△258	△3.9%
西尾市	6,951	6,526	△425	△6.1%
知立市	2,066	1,856	△210	△10.2%
高浜市	1,491	1,480	△11	△0.7%
みよし市	1,856	1,798	△58	△3.1%
幸田町	1,186	1,149	△37	△3.1%
西三河計	56,009	53,049	△2,960	△5.3%

出典：総務省、経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

図表 1-10-66 西三河地区の卸売業・小売業の事業所数推移

市町名	2016年	2021年	減少率
岡崎市	3,584	3,248	△9.4%
碧南市	740	659	△10.9%
刈谷市	1,267	1,172	△7.5%
豊田市	2,992	2,725	△8.9%
安城市	1,637	1,447	△11.6%
西尾市	1,782	1,618	△9.2%
知立市	560	499	△10.9%
高浜市	347	328	△5.5%
みよし市	397	367	△7.6%
幸田町	270	246	△8.9%
西三河計	13,576	12,309	△9.3%

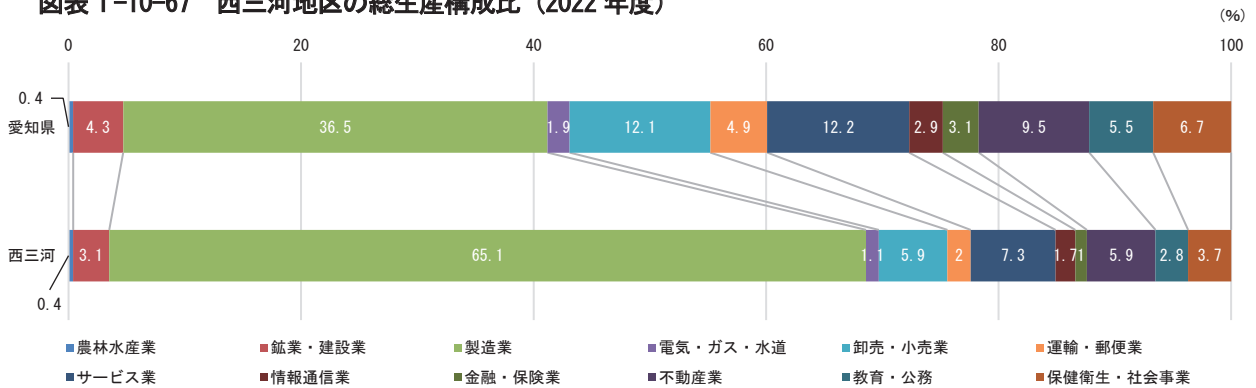
出典：総務省、経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(産業構造・就業構造)

地区全体の総生産構成比は、県全体と比較して、製造業の割合が約1.8倍と大幅に上回っています(図表1-10-67)。市町別で見ると、全ての市町で製造業が最大の割合を占め、特に幸田町(80.2%)や、豊田市(77.2%)では7~8割を占めています。

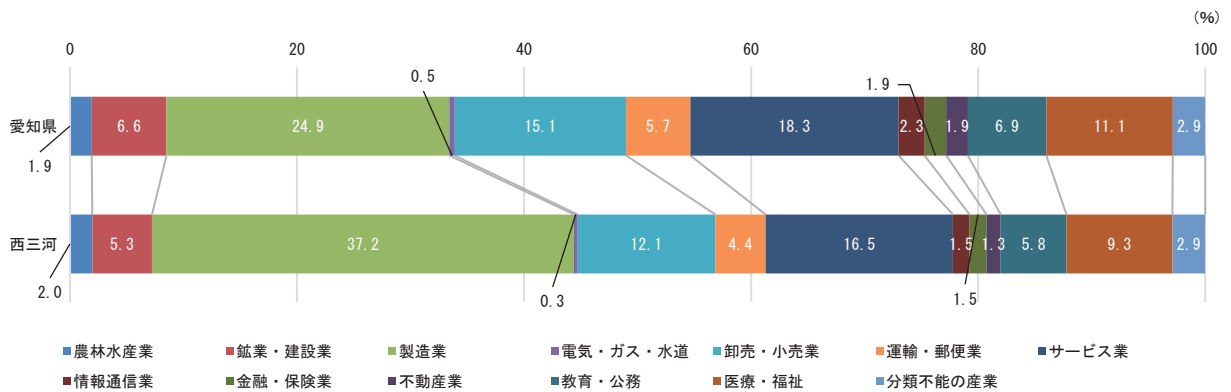
産業別就業者割合でも、地区全体で製造業が3分の1以上を占めています(図表1-10-68)。市町別では、高浜市(44.8%)や碧南市(41.3%)をはじめ、製造業の割合が3分の1を超える市町が多数あります。

図表1-10-67 西三河地区の総生産構成比(2022年度)



※「輸入品に課される税・関税等」を除いた構成比 ※「電気・ガス・水道」には「廃棄物処理」を含む。
 ※「サービス業」は「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「その他のサービス業」を指す。
 出典：愛知県「あいちの県民経済計算(2022年度)」、「あいちの市町村民経済計算(2022年度)」

図表1-10-68 西三河地区の産業別就業者割合(2020年)



出典：総務省「国勢調査」

(6) 東三河地区

(地区の概況)

県土の東部に位置する東三河地区は、完成自動車の取扱拠点であるとともに、重要港湾の三河港を擁し、臨海部の工業地帯には自動車関連産業を中心とした製造業が集積しています。また、豊橋市や田原市を中心に、全国でも有数の農業地帯となっており、農商工のバランスのとれた産業構造となっています。

加えて、当地区は豊川の流域圏として、社会的・経済的一体性の強い地域であり、東三河県庁を軸に、市町村や広域連合、経済団体等と連携し、産業や農業の振興、魅力の創造・発信、社会インフラの整備などに取り組んでいます。また、歴史的に静岡県西部や長野県南部との結びつきが強く、県境を跨いだ三遠南信地域での連携・交流も盛んです。

しかしながら、地区全体で人口減少が進んでおり、特に北部の山間地域では集落の維持が困難な小規模高齢化集落を抱えるなど、過疎化が深刻な状況となっています。一方で、リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の全線開通等により、新たな人や物の流れが生まれることが期待されています。

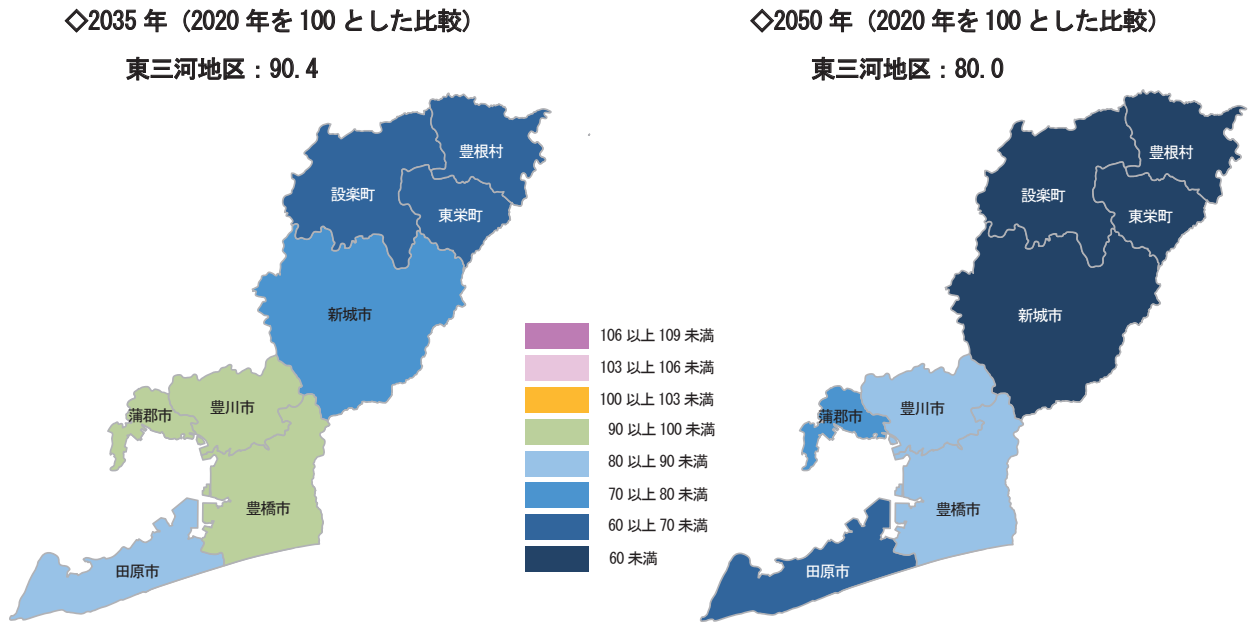


項目	数値	県内シェア
人口 (2025年)	724,331人	9.7%
面積 (2025年)	1,723.66 km ²	33.3%
人口密度	420.2人/km ²	—
農業 (2023年)	1,637億円	51.2%
工業 (2021年)	40,356億円	9.2%
商業 (2021年) ※卸売業を除く	7,355億円	9.1%

(人口構造)

東三河地区の人口は、2025年時点で724,331人であり、県内シェアは9.7%となっています。社人研の推計によると、2050年には、598,421人(2020年比80.0%)まで減少すると見込まれています。いずれの市町村でも人口の減少が見込まれており、特に豊根村(同年比47.8%)や東栄町(同年比44.2%)、設楽町(同年比43.6%)など東三河北部の減少率が高く見込まれています(図表1-10-69)。

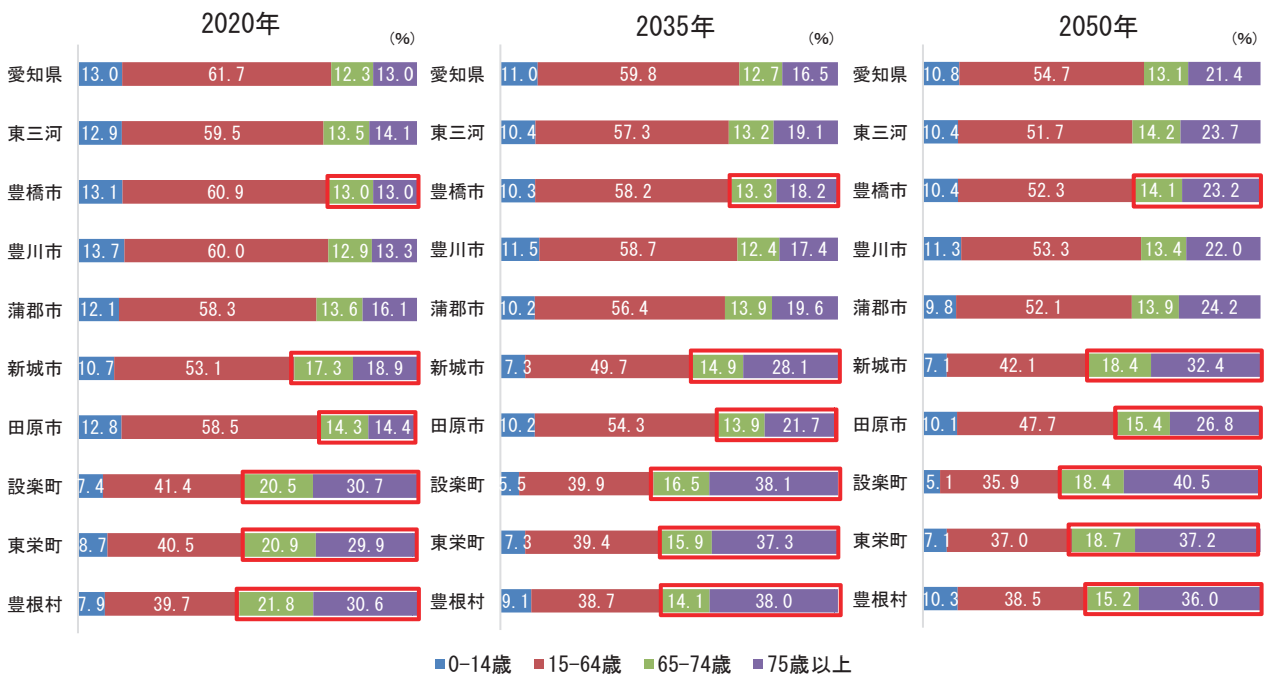
図表 1-10-69 東三河地区の総人口の推移 (2035年、2050年)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023年推計）」

東三河地区の高齢化率は、2050年には2020年比で10.3ポイント上昇し、県平均(+9.2ポイント)を上回る増加幅となっています。特に、新城市(+14.6ポイント)、田原市(+13.5ポイント)、豊橋市(+11.3ポイント)で大きく上昇することが見込まれています。また、設楽町、東栄町、豊根村の高齢化率は既に50%を上回っており、2050年には新城市も50%を上回ることが見込まれています(図表1-10-70)。

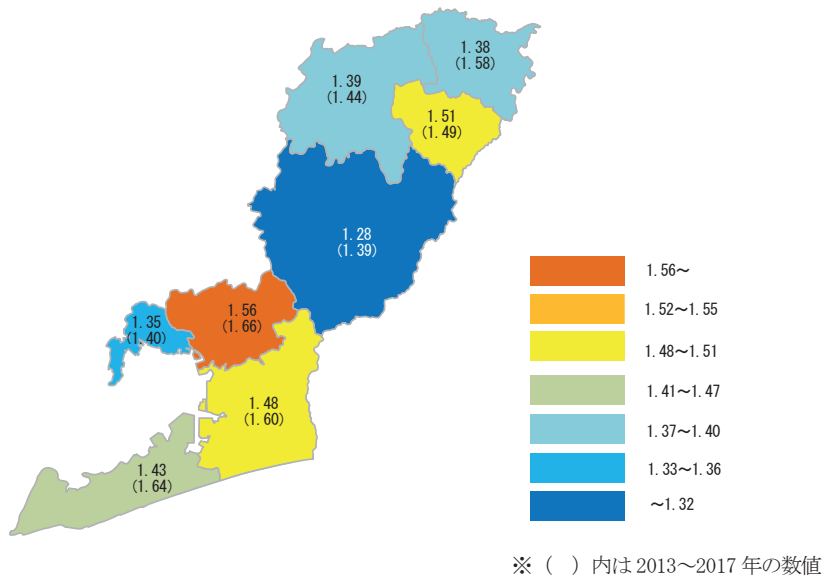
図表 1-10-70 年齢4区分別人口割合 (2020年、2035年、2050年)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023年推計）」

合計特殊出生率（2018～2022年）を市町村別に見ると、県平均（1.44）に比べ、豊川市（1.56）、東栄町（1.51）、豊橋市（1.48）で高く、新城市（1.28）、蒲郡市（1.35）、豊根村（1.38）、設楽町（1.39）、田原市（1.43）で低くなっています（図表1-10-71）。

図表1-10-71 東三河地区の合計特殊出生率（2018年～2022年）



出典：厚生労働省「平成30年～令和4年人口動態保健所・市区町村別統計」

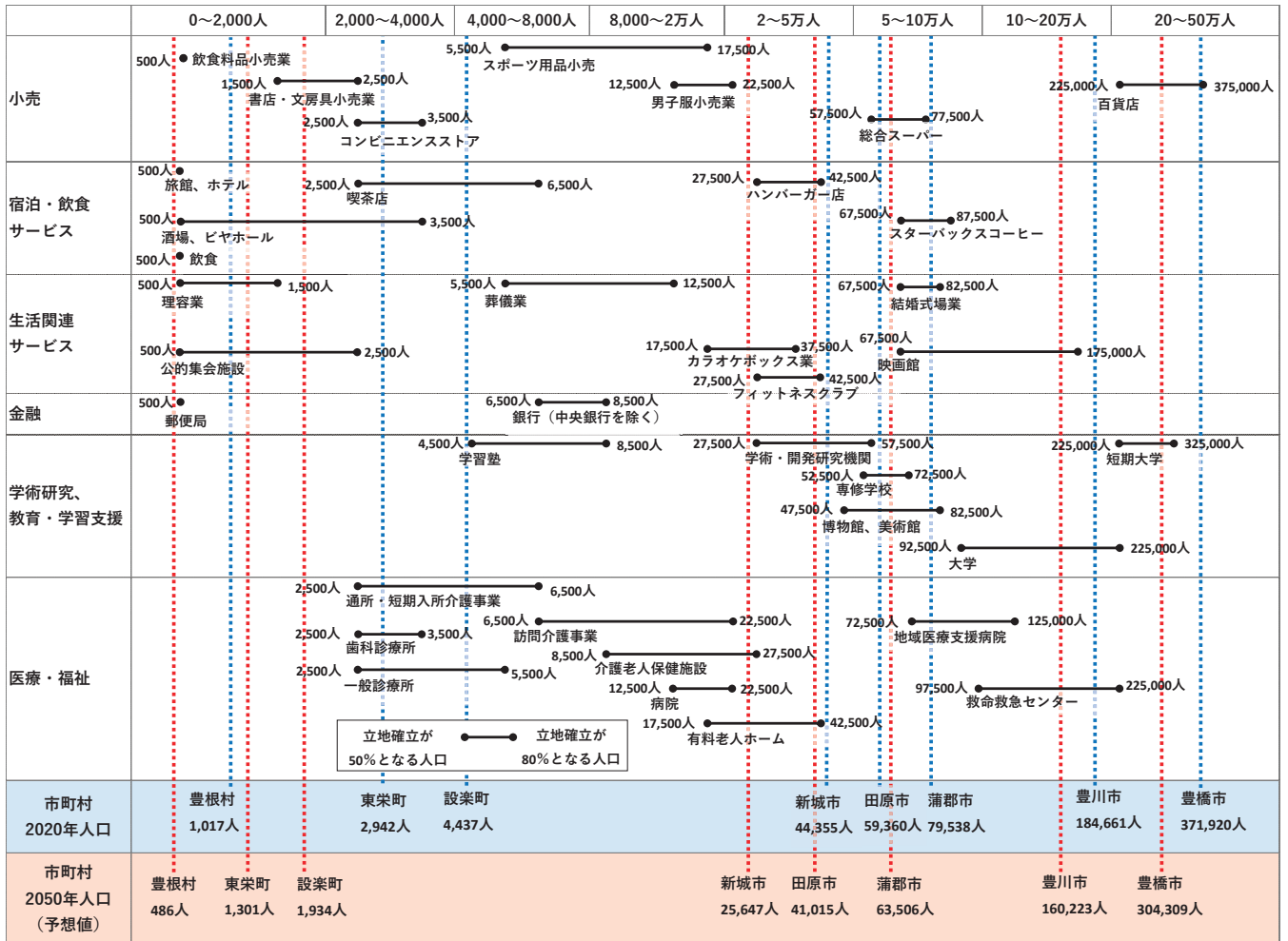
(地域生活圏における生活サービスの持続的な提供)

国土交通省「令和6年度版 国土交通白書 2024」によると、人口減少が進む地域では、生活サービスの提供機能が低下・喪失する懸念があります。例えば、生活サービス施設（買い物、医療・福祉・介護、教育など）の立地には一定の人口規模が必要であり、人口が1万人まで減少すると、病院や有料老人ホームなどの立地確率は50%以下になると予測されています（図表1-10-72）。

このため、豊根村や東栄町、設楽町など、深刻な人口減少や高齢化が見込まれる地域では、買い物、医療・福祉・介護、教育など、暮らしに必要な各種生活サービス施設の立地が困難になる可能性が高まります。例えば、設楽町では、2020年の人口4,437人が、2050年には1,934人まで減少することが見込まれているため、通所・短期入所介護事業、診療所、コンビニエンスストアなどのサービス施設の立地確率は50%を下回ると考えられます。

こうした状況に対応するためには、デジタル技術の活用や、地域生活圏における近隣市町村と連携を図るなど、生活サービスの持続的な提供体制の確保が求められます。

図表1-10-72 サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模



出典：国土交通省「令和6年度版 国土交通白書 2024」、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023年推計）」を基に愛知県政策企画局作成

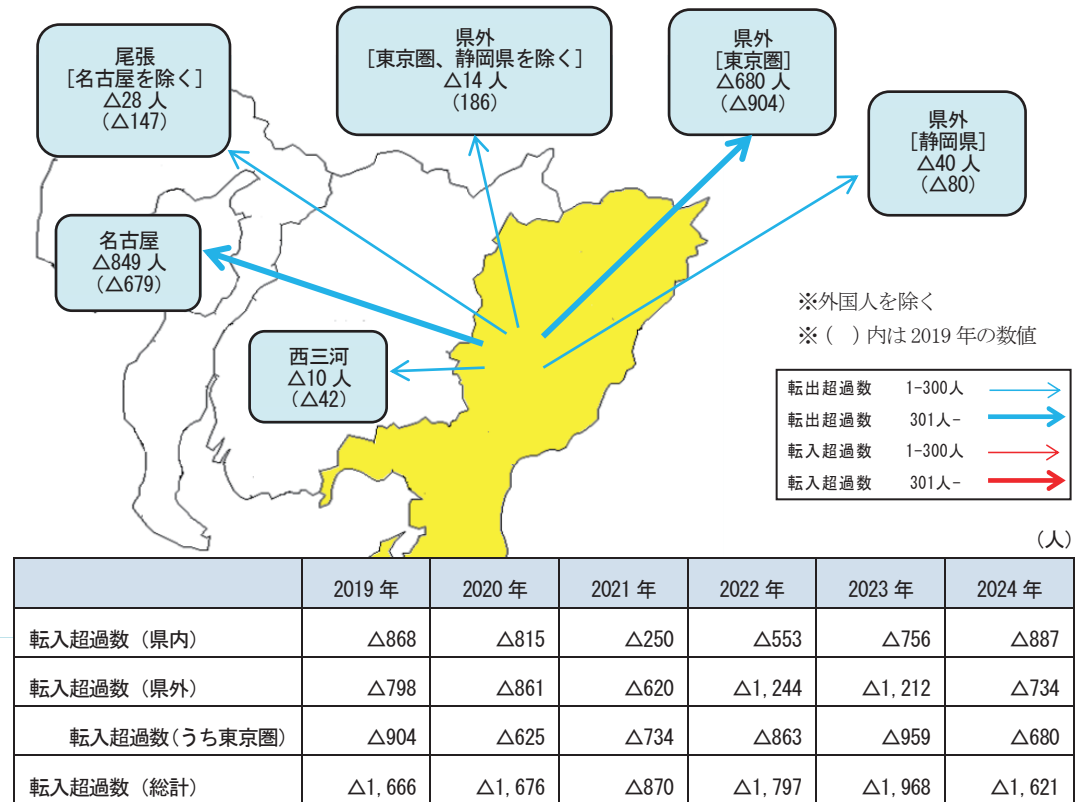
(転出入の状況)

東三河地区の2024年の転出入は、県内（名古屋、尾張、西三河）及び県外の全ての地域に対して転出超過となっており、総計で1,621人の転出超過となっています。

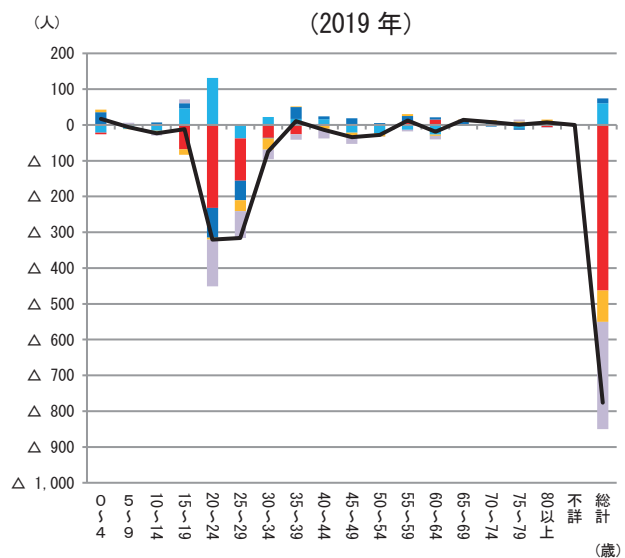
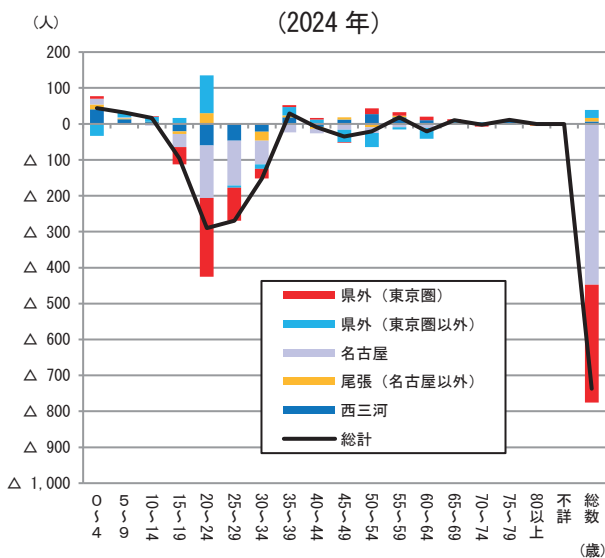
男女別5歳階級別に見ると、男女ともに20～29歳を中心に転出超過となっています。

2019年と比較すると、県外（東京圏、静岡県を除く）に対しては、転入超過から転出超過へと転じています（図表1-10-73）。

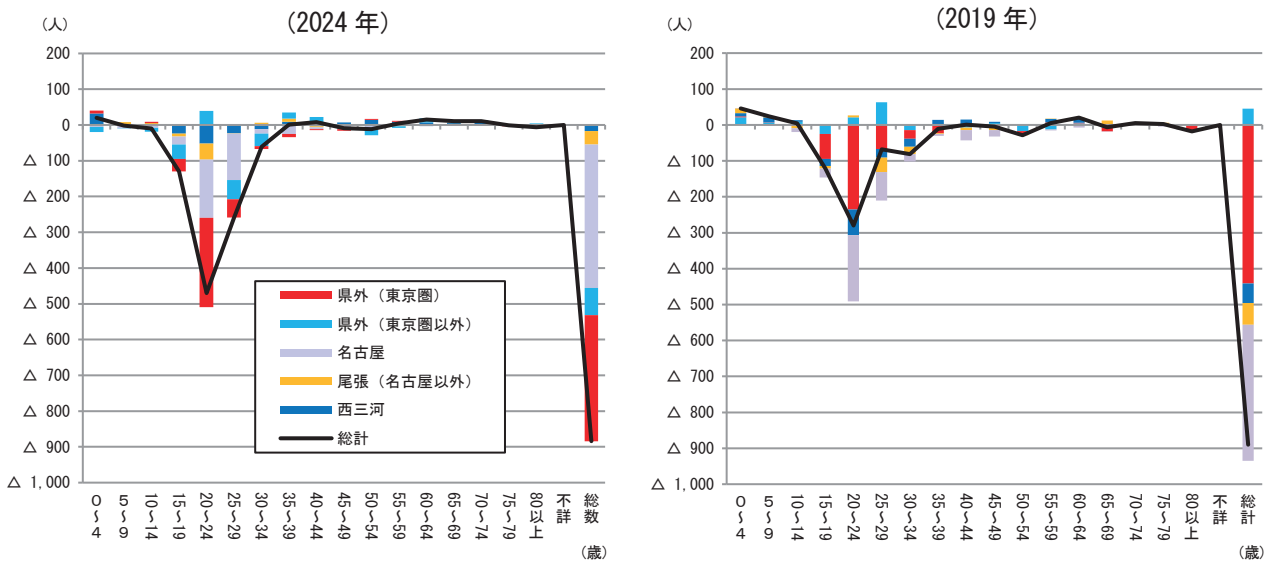
図表 1-10-73 東三河地区の転出入の状況（2024年）



◇ 5歳階級別純移動者数（男性）



◇ 5歳階級別純移動者数（女性）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（静岡県に対する転出入の状況）

2023年及び2024年における東三河地区と本県外との転出入の状況を見ると、都道府県別では静岡県との間の移動が最も多くなっています。2023年は静岡県からの転入者が1,399人、静岡県への転出者が1,618人で、219人の転出超過となり、2024年は転入者が1,370人、転出者が1,410人で、40人の転出超過となっています。

また、市区町村別に見ると、両年とも浜松市及び湖西市との間の移動が特に多く、東三河地区と隣接する両市との間で人的交流が活発であることがうかがえます(図表1-10-74)。

図表1-10-74 東三河地区から県外市区町村への転出入者数（上位5市）（2023年、2024年）

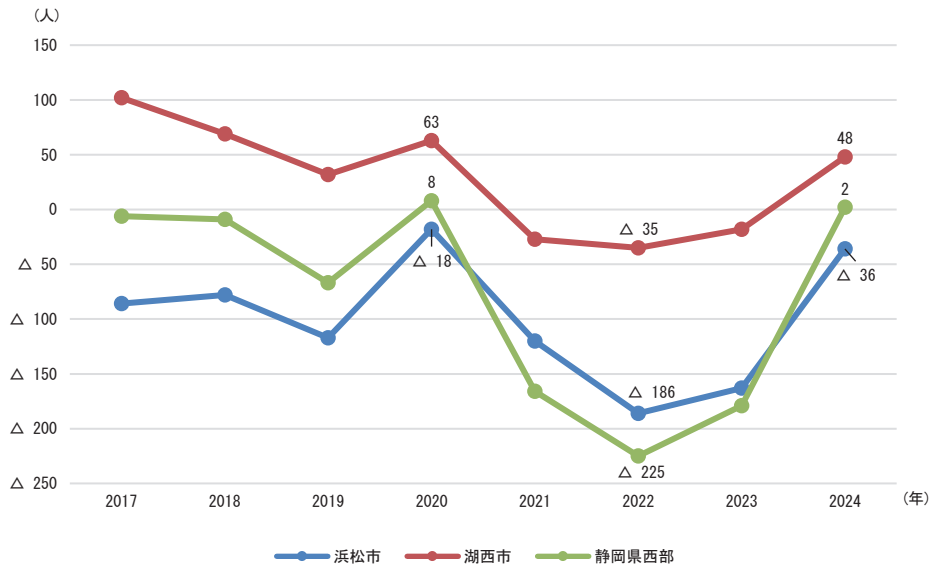
2023年		(人)		2024年		(人)			
	転出者数		転入者数		転出者数		転入者数		
①	静岡県浜松市	723	静岡県浜松市	560	①	静岡県浜松市	634	静岡県浜松市	598
②	静岡県湖西市	291	静岡県湖西市	273	②	神奈川県横浜市	254	静岡県湖西市	265
③	神奈川県横浜市	255	神奈川県横浜市	158	③	静岡県湖西市	217	大阪府大阪市	146
④	大阪府大阪市	194	静岡県静岡市	138	④	大阪府大阪市	201	神奈川県横浜市	138
⑤	神奈川県川崎市	164	三重県津市	128	⑤	静岡県静岡市	151	滋賀県高島市	

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2023年、2024年）

東三河地区と静岡県西部地域（浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、森町）との転出入を見ると、新型コロナウイルス感染拡大期の2021年から2023年にかけては、東三河地区から静岡県西部地域への転出超過が続いていました。

しかし、2024年は、東三河地区から静岡県西部地域への転出者数が減少したことに加え、静岡県西部地域から東三河地区への転入者数が増加したことで、転入超過に転じています。(図表1-10-75)。

図表 1-10-75 東三河地区-静岡県西部地域間における転出入の状況 (2017~2024 年)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017~2024 年)

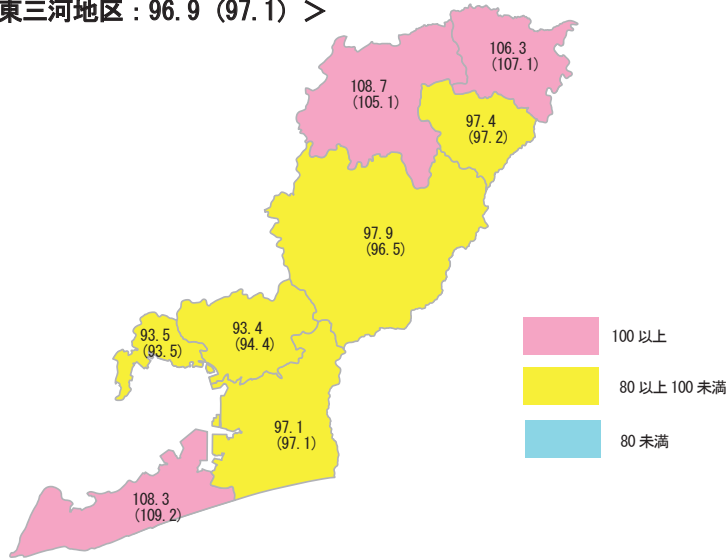
(昼夜間人口比率、就従比・通学比、事業所数の推移)

東三河地区の2020年の昼夜間人口比率は、96.9で、100を下回っています(図表1-10-76)。

就従比は、設楽町(1.19)、豊根村(1.16)、田原市(1.16)で高くなっており、通学比は、愛知大学・豊橋技術科学大学・豊橋創造大学が所在する豊橋市(0.96)が最も高いものの、全ての市町村で1を下回っています(図表1-10-77)。

図表 1-10-76 東三河地区の昼夜間人口比率 (2020 年)

<東三河地区：96.9 (97.1)>



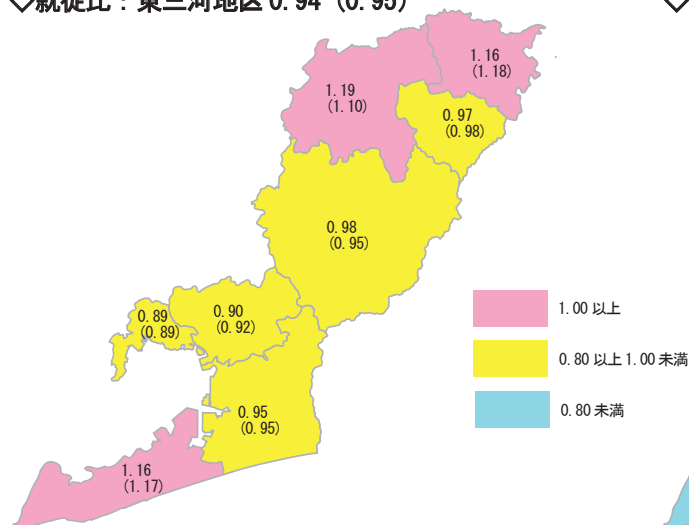
※ 昼夜間人口比率=昼間人口/夜間人口(常住人口)×100。100を下回ると、通勤・通学人口の流出超過を示す。

※ ()内は2015年の数値

出典：総務省「国勢調査」

図表 1-10-77 東三河地区の就従比・通学比 (2020年)

◇就従比：東三河地区 0.94 (0.95)

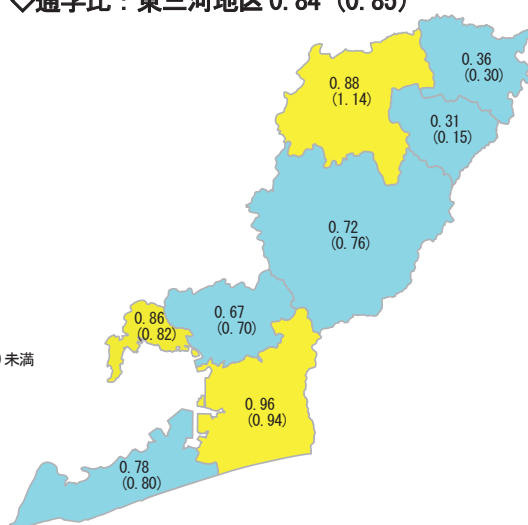


※ 就従比＝従業地就業者数／常住地就業者数。就従比が1を下回ると、就業者の他地域への流出を示す。

※ () 内は2015年の数値

出典：総務省「国勢調査」

◇通学比：東三河地区 0.84 (0.85)



※ 通学比＝就学地通学者数／常住地通学者数。通学比が1を下回ると、通学者の他地域への流出を示す。

※ () 内は2015年の数値

出典：総務省「国勢調査」

事業所数は、2016年から2021年の5年間で、県全体で3.4%減少しましたが、東三河地区では6.9%にあたる2,134事業所が減少しました(図表1-10-78)。業種別では、卸売・小売業の減少数が最も多く、1,017事業所が減少しています。一方、農林漁業については、蒲郡市、東栄町を除く6市町村で増加しています(図表1-10-79)。

図表 1-10-78 東三河地区の事業所数推移

市町村名	2016年	2021年	事業所数増減	増減率
豊橋市	15,421	14,350	△1,071	△6.9%
豊川市	6,958	6,545	△413	△5.9%
蒲郡市	3,751	3,371	△380	△10.1%
新城市	2,046	1,937	△109	△5.3%
田原市	2,334	2,230	△104	△4.5%
設楽町	280	259	△21	△7.5%
東栄町	221	190	△31	△14.0%
豊根村	77	72	△5	△6.5%
東三河計	31,088	28,954	△2,134	△6.9%

出典：総務省、経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

図表 1-10-79 東三河地区の農林漁業の事業所数推移

市町村名	2016年	2021年	増減率
豊橋市	114	122	7.0%
豊川市	48	59	22.9%
蒲郡市	17	13	△23.5%
新城市	26	39	50.0%
田原市	108	121	12.0%
設楽町	16	17	6.3%
東栄町	9	9	0.0%
豊根村	4	6	50.0%
東三河計	342	386	12.9%

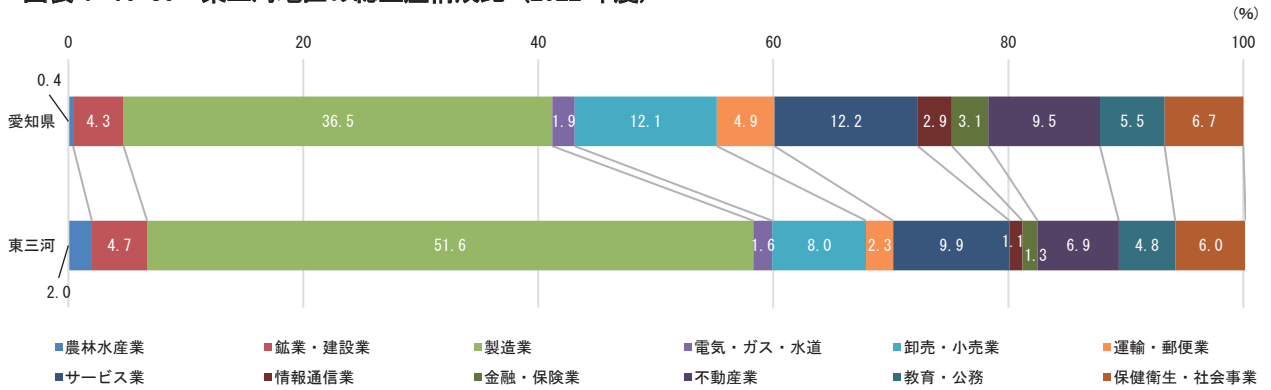
出典：総務省、経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(産業構造・就業構造)

地区全体の総生産構成比は、農林水産業の割合が県平均の約5倍と大幅に上回り、製造業も約14ポイント上回っています(図表1-10-80)。市町村別では、設楽町(10.7%)、東栄町(5.1%)、豊根村(4.8%)、田原市(3.6%)で農林水産業の割合が高く、田原市(82.3%)、新城市(66.0%)で製造業の割合が高くなっています。

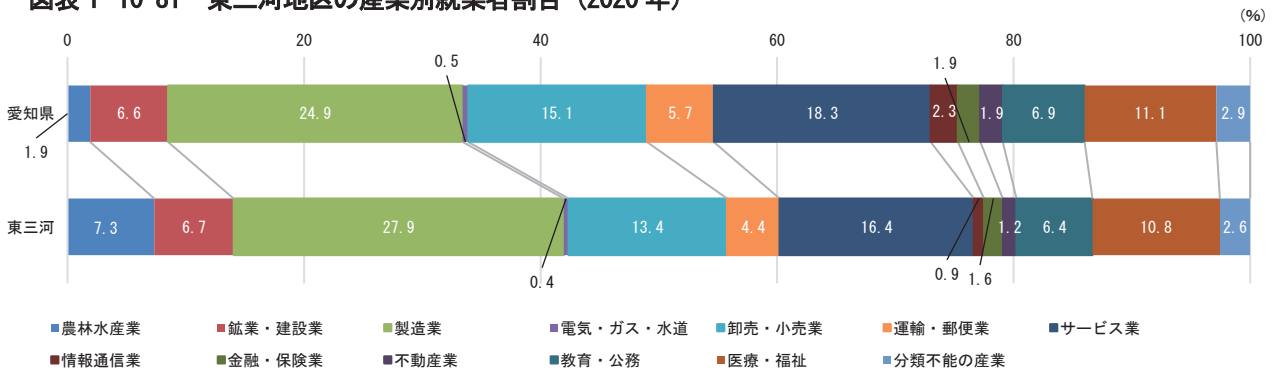
産業別就業者割合も、農林水産業と製造業が高くなっています(図表1-10-81)。特に、農林水産業は田原市(28.8%)、設楽町(18.5%)、豊根村(12.8%)で高くなっています。

図表 1-10-80 東三河地区の総生産構成比 (2022 年度)



※「輸入品に課される税・関税等」を除いた構成比 ※「電気・ガス・水道」には「廃棄物処理」を含む。
 ※「サービス業」は「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「その他のサービス業」を指す。
 出典：愛知県「愛知県の県民経済計算」(2022年度)、「愛知県の市町村民経済計算」(2022年度)

図表 1-10-81 東三河地区の産業別就業者割合 (2020 年)



出典：総務省「国勢調査」